

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2017年5月2日
【四半期会計期間】	第45期第2四半期（自 2016年12月21日 至 2017年3月20日）
【会社名】	前田工織株式会社
【英訳名】	MAEDA KOSEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前田 征利
【本店の所在の場所】	福井県坂井市春江町沖布目第38号3番地
【電話番号】	0776-51-3535
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 経営管理本部長 斉藤 康雄
【最寄りの連絡場所】	福井県坂井市春江町沖布目第38号3番地
【電話番号】	0776-51-3535
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 経営管理本部長 斉藤 康雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期 連結累計期間	第45期 第2四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自 2015年9月21日 至 2016年3月20日	自 2016年9月21日 至 2017年3月20日	自 2015年9月21日 至 2016年9月20日
売上高 (千円)	14,938,604	16,107,706	29,888,313
経常利益 (千円)	1,981,085	2,115,117	3,793,989
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,436,697	1,519,121	2,871,785
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	1,390,601	1,652,825	2,607,605
純資産額 (千円)	22,849,520	25,226,788	23,884,056
総資産額 (千円)	35,481,453	35,880,088	34,156,178
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	44.58	47.13	89.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	44.56	47.10	89.02
自己資本比率 (%)	64.3	70.2	69.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,107,619	2,132,142	3,773,143
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,607,925	534,699	2,571,781
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	286,090	432,487	2,592,360
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,046,713	5,555,366	4,358,576

回次	第44期 第2四半期 連結会計期間	第45期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2015年12月21日 至 2016年3月20日	自 2016年12月21日 至 2017年3月20日
1株当たり四半期純利益 金額 (円)	21.02	20.81

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、2017年3月20日現在、当社（前田工織株式会社）及び子会社6社により構成されております。当社グループの事業は、ソーシャルインフラ事業（主に土木資材、建築資材、農業資材、不織布の製造・販売）、インダストリーインフラ事業（主に各種繊維を原料とした産業資材の製造・加工・販売）及びヒューマンインフラ事業（主に自動車用軽合金鍛造ホイールの製造・販売）であります。

当第2四半期連結累計期間における、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

### <ソーシャルインフラ事業>

北原電牧株式会社は、2016年9月21日付で当社の連結子会社でありました株式会社グリーンシステムを吸収合併し、未来のアグリ株式会社に商号変更しております。

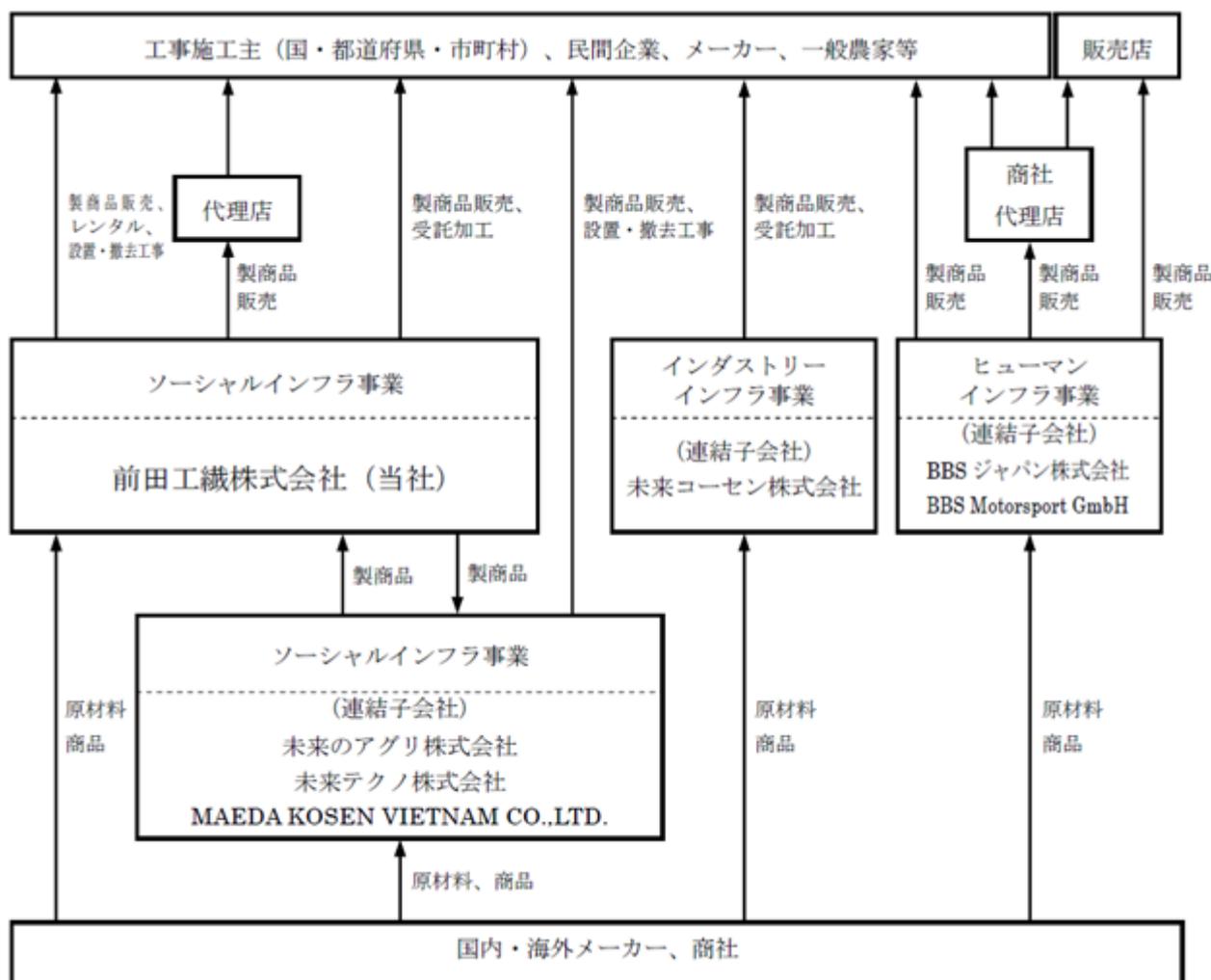
### <インダストリーインフラ事業>

テクノ株式会社は、2016年9月21日付で当社の連結子会社でありました株式会社ダイイチを吸収合併し、未来コーセン株式会社に商号変更しております。

### <ヒューマンインフラ事業>

主要な関係会社の異動はありません。

事業系統図は次のとおりであります。



## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が着実に進み、緩やかな回復基調が続いております。一方で、海外では米国や英国に見られる内向き志向の高まりを受け、為替相場や株式市況への影響が懸念されるとともに、一部の国・地域では地政学的リスクも顕在化してきており、世界経済の減速要因として不透明感が増しております。

このような状況のなか、当社グループでは、2018年の創業100周年に向けた企業メッセージとして「前田工織は混ぜる会社です」を掲げております。このメッセージには、当社グループが持続的成長を遂げるための強い思いが込められており、グループの持つあらゆる経営資源を「混ぜる」ことで、成長戦略である「M&A」、「人材育成」、「海外事業」を積極的に推進するための原動力になると考えております。

M&A戦略においては、当社グループがこれまで培ってきた繊維・樹脂の加工技術に捉われず、異分野がもつ様々な技術やノウハウを「混ぜる」ことで、新製品や新技術を創出してまいります。人材育成においては、グループ社員全員を戦力化するほか、多様な人材を採用・育成し、それらの能力・経験から生まれる知恵を「混ぜる」ことで、イノベティブな組織風土を築いてまいります。さらに、海外事業においては、海外の生産拠点を拡充するとともに、外国籍企業との業務提携等を通じて国内外の技術や販売ネットワークを活用することで、当社グループ製品の市場拡大を目指してまいります。

このように、当社グループは、モノづくりを通じて、「私たちは 独自の知恵と技術で 持続可能な地球 そして 安全・安心で豊かな社会を創るために 貢献してまいります」という経営理念を実践し、さらに世の中から必要とされる企業となるよう努力してまいります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は16,107百万円（前年同期比7.8%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は2,019百万円（同1.8%増）、経常利益は2,115百万円（同6.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,519百万円（同5.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (ソーシャルインフラ事業)

国内の公共工事業においては、構造物維持補修・景観資材分野では受注案件の進捗の遅れがあったものの、災害復興関連製品や斜面防災製品、森林保全製品の売上が堅調に推移したほか、業務効率化によるコスト削減の結果、売上・利益とも前年同期を上回る結果となりました。

不織布関連の製品については、産業資材、自動車資材等で使用されるスパンボンド（連続長繊維不織布）の受注が好調であったことから、順調に推移しました。

獣害対策製品、園芸用ハウス、農業資材を取り扱う子会社の未来のアグリ株式会社においては、園芸用ハウスの受注が低調だったものの、獣害対策における大型案件の受注獲得等により、売上は前年同期を上回る結果となりました。一方、営業利益は、粗利率の低い案件の影響で前年同期を下回る結果となりました。

海外子会社であるMAEDA KOSEN VIETNAM CO., LTD.においては、取扱製品の拡充や生産性の改善により売上・利益ともに好調に推移しました。同社第2工場の稼働による生産能力の拡充を活かして、当社グループ製品のASEAN地域における販路拡大に努めております。

なお、当社のソーシャルインフラ事業は、2016年度 第16回「ポーター賞」（主催：一橋大学大学院国際企業戦略研究科）を受賞いたしました。鉄とコンクリートが中心であった土木資材に繊維を広めたパイオニア企業として、幅広い品ぞろえと高い技術力、全国に根付いた営業拠点により付加価値の高い提案営業を行う当社のユニークなビジネスモデルが高く評価されました。この受賞を励みとし、今後とも企業価値向上に一層取り組んでまいります。

当事業の売上高は10,982百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は1,748百万円（同6.7%増）となりました。

(インダストリーインフラ事業)

子会社の未来コーセン株式会社においては、ポリエステル加工系の販売が伸び悩んだものの、主力商品であるハードディスクや複写機等の精密機器製造向けクリーンワイパー分野において、高性能ワイピングクロスDTM50の販売が好調であることに加え、受託生産事業の貢献もあり、売上・利益とも前年同期を上回る結果となりました。今後もテクノス株式会社と株式会社ダイイチの連結子会社間の合併による効果を活かし、新製品開発のスピードアップや一貫生産によるコストダウンを追求してまいります。

当事業の売上高は1,075百万円(前年同期比3.3%増)、営業利益は197百万円(同16.1%増)となりました。

(ヒューマンインフラ事業)

ヒューマンインフラ事業では、アルミ鍛造ホイールを製造する子会社のBBSジャパン株式会社において、各種自動車メーカー向けOEM供給をはじめ、同社のドイツ子会社BBS Motorsport GmbHの業績が好調に推移した結果、売上は前年同期を大幅に上回りましたが、一時的な生産調整を行ったことにより、粗利率の低下がみられました。

なお、千葉県幕張メッセで開催された世界最大級のカスタムカーイベント「東京オートサロン2017」では、同社の鍛造ホイールを装着した最新SUV(ベントレーベンティガ)を展示するなど、「信頼の証」というブランドコンセプトを広くアピールする機会となり、大盛況を博しました。今後も、各種イベント・サービスを積極的に展開することでブランドロイヤルティの向上を図り、販売強化に取り組んでまいります。

当事業の売上高は4,050百万円(前年同期比15.4%増)、営業利益は499百万円(同12.2%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,723百万円増加し35,880百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末と比べて1,841百万円増加いたしました。これは主に、商品及び製品が440百万円減少したものの、現金及び預金が1,186百万円、受取手形及び売掛金が995百万円、電子記録債権が202百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末と比べて117百万円減少いたしました。これは、有形固定資産が41百万円増加したものの、無形固定資産が165百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ381百万円増加し10,653百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末と比べて496百万円増加いたしました。これは主に、未払金が49百万円減少したものの、電子記録債務が554百万円、未払法人税等が61百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末と比べて115百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,342百万円増加し25,226百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1,196百万円増加したことによるものであります。

#### キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,196百万円増加（前期末比27.5%増）し、5,555百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは2,132百万円（前年同期は1,107百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2,123百万円、減価償却費665百万円、たな卸資産の減少額216百万円、仕入債務の増加額552百万円等の収入と、売上債権の増加額1,189百万円、法人税等の支払額483百万円等の支出によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは534百万円（前年同期は1,607百万円の支出）となりました。これは主に、定期預金の払戻52百万円等の収入と、有形固定資産の取得554百万円等の支出によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは432百万円（前年同期は286百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済110百万円、配当金の支払額322百万円等の支出によるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、152百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しに重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,500,000
計	77,500,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2017年3月20日)	提出日現在発行数(株) (2017年5月2日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	32,236,300	32,236,300	東京証券取引所 (市場第一部)	1単元の株式 数は100株であ ります。
計	32,236,300	32,236,300	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

###### 2017年新株予約権

決議年月日	2016年12月16日
新株予約権の数(個)	276 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	27,600 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自 2017年1月11日 至 2067年1月10日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,102 資本組入額 551 (注)2
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

(注)1. 新株予約権1個当たりの目的となる普通株式の数(以下「付与株式数」という。)は、100株である。  
なお、当社が株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整する。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率  
なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

また、上記のほか、当社が合併、会社分割又は株式交換を行う場合及びその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、取締役会において必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。  
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
3. 新株予約権者は、当社の取締役、監査役、執行役員及び使用人のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日（10日目が休日に当たる場合には翌営業日）以内に限り、新株予約権を一括して行使できるものとする。  
新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、本新株予約権を一括してのみ行使することができる。  
その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
4. 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限る。  
交付する再編対象会社の新株予約権の数  
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。  
新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類  
再編対象会社の普通株式とする。  
新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数  
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、目的である株式数につき、合理的な調整がなされた数とする。  
なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。  
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。  
新株予約権を行使することができる期間  
前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。  
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
イ. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。  
ロ. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記イ記載の資本金等増加限度額から上記イに定める増加する資本金の額を減じた額とする。  
譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。  
新株予約権の行使条件  
前記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。  
新株予約権の取得条項  
イ. 新株予約権者が権利行使をする前に、前記「新株予約権の行使の条件」の定め又は新株予約権割当契約の定めにより新株予約権を行使できなくなった場合、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって当該新株予約権を無償で取得することができる。  
ロ. 当社は、以下a、b又はcの議案につき当社の株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は当社の取締役会で承認された場合）は、当社の取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。  
a 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案  
b 当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案  
c 当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2016年12月21日～ 2017年3月20日	-	32,236,300	-	3,442,152	-	3,401,780

(6) 【大株主の状況】

2017年3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
前田 尚宏	東京都港区	3,619,400	11.23
有限会社尚佳	福井県福井市松本2-30-6	3,195,200	9.91
前田 佳宏	東京都世田谷区	2,219,400	6.88
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	1,836,200	5.70
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社	東京都港区浜松町2-11-3	1,833,600	5.69
帝人株式会社	大阪府大阪市中央区南本町1-6-7	1,800,000	5.58
MISAKI ENGAGEMENT MASTER FUND (常任代理人香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	OGIER FIDUCIARY SERVICES CAYMAN ISLAND LIMITED, 89 NEXUS WAY, CAMANA BAY, GRAND CAYMAN KYI 9007, CAYMAN ISLAND (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,403,700	4.35
前田 征利	福井県福井市	966,911	3.00
前田 博美	福井県福井市	966,911	3.00
公益財団法人前田工織財団基本財産 口	福井県坂井市春江町沖布目38-3	776,978	2.41
計	-	18,618,300	57.76

- (注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は1,836,200株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分1,307,800株、年金信託設定分462,100株、管理有価証券信託分等66,300株となっております。
2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は1,833,600株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分1,008,400株、年金信託設定分491,400株、管理有価証券信託分等333,800株となっております。
3. 2017年4月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、みさき投資株式会社が2017年4月12日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
みさき投資株式会社	東京都港区南青山5-11-1	1,964,800	6.09

4. 2017年3月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友アセットマネジメント株式会社が2017年3月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社と

して当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
三井住友アセットマネジメン ト株式会社	東京都港区愛宕2 - 5 - 1	1,026,300	3.18

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2017年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,200	-	1単元の株式数は 100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,231,800	322,318	1単元の株式数は 100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,300	-	-
発行済株式総数	32,236,300	-	-
総株主の議決権	-	322,318	-

【自己株式等】

2017年3月20日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
前田工織株式会社	福井県坂井市春江町 沖布目第38号3番地	2,200		2,200	0.01
計	-	2,200		2,200	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2016年12月21日から2017年3月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（2016年9月21日から2017年3月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年9月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年3月20日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,438,708	5,625,499
受取手形及び売掛金	7,512,003	8,507,557
電子記録債権	2,012,779	2,215,226
商品及び製品	3,686,435	3,245,517
仕掛品	702,024	814,842
原材料及び貯蔵品	1,571,374	1,708,608
繰延税金資産	681,273	623,923
その他	428,983	126,022
貸倒引当金	11,375	3,475
流動資産合計	21,022,206	22,863,724
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	6,596,865	6,723,248
減価償却累計額	3,719,529	3,844,660
建物及び構築物(純額)	2,877,335	2,878,587
機械装置及び運搬具	7,429,956	7,938,832
減価償却累計額	4,681,785	5,069,789
機械装置及び運搬具(純額)	2,748,171	2,869,042
土地	3,272,264	3,270,472
建設仮勘定	243,957	168,171
その他	1,935,841	2,007,386
減価償却累計額	1,647,724	1,722,120
その他(純額)	288,117	285,265
有形固定資産合計	9,429,846	9,471,540
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,026,055	899,625
ソフトウェア	176,314	173,467
ソフトウェア仮勘定	-	1,233
商標権	848,300	823,988
技術資産	274,416	255,916
その他	373,454	379,007
無形固定資産合計	2,698,541	2,533,238
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	255,719	250,233
繰延税金資産	350,683	342,769
その他	399,180	418,582
投資その他の資産合計	1,005,583	1,011,585
固定資産合計	13,133,972	13,016,364
資産合計	34,156,178	35,880,088

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年9月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年3月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,546,194	1,551,871
電子記録債務	2,182,669	2,737,214
1年内返済予定の長期借入金	220,004	220,004
未払金	1,126,055	1,077,054
未払法人税等	567,449	628,781
賞与引当金	432,322	417,916
設備関係支払手形	45,825	76,551
その他	465,713	373,729
流動負債合計	6,586,233	7,083,123
固定負債		
長期借入金	1,576,662	1,466,660
長期末払金	657,736	643,559
繰延税金負債	497,426	483,885
役員退職慰労引当金	22,738	24,188
退職給付に係る負債	931,325	951,884
固定負債合計	3,685,888	3,570,177
負債合計	10,272,122	10,653,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,439,252	3,442,152
資本剰余金	3,398,880	3,401,780
利益剰余金	17,188,330	18,385,170
自己株式	807	807
株主資本合計	24,025,655	25,228,295
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,184	35,652
為替換算調整勘定	150,209	37,325
退職給付に係る調整累計額	49,223	42,871
その他の包括利益累計額合計	178,248	44,544
新株予約権	36,649	43,037
純資産合計	23,884,056	25,226,788
負債純資産合計	34,156,178	35,880,088

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2015年 9月21日 至 2016年 3月20日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2016年 9月21日 至 2017年 3月20日)
売上高	14,938,604	16,107,706
売上原価	9,313,102	10,281,031
売上総利益	5,625,501	5,826,674
販売費及び一般管理費	3,641,938	3,807,434
営業利益	1,983,563	2,019,240
営業外収益		
受取利息	290	664
受取配当金	517	6,087
為替差益	-	65,377
固定資産売却益	37,321	268
その他	21,669	48,999
営業外収益合計	59,799	121,397
営業外費用		
支払利息	3,770	4,520
固定資産売却損	120	12,608
固定資産除却損	3,674	7,419
為替差損	52,975	-
その他	1,736	972
営業外費用合計	62,277	25,520
経常利益	1,981,085	2,115,117
特別利益		
補助金収入	87,500	8,455
特別利益合計	87,500	8,455
特別損失		
減損損失	68,364	-
特別損失合計	68,364	-
税金等調整前四半期純利益	2,000,220	2,123,572
法人税、住民税及び事業税	582,609	561,659
法人税等調整額	19,087	42,791
法人税等合計	563,522	604,451
四半期純利益	1,436,697	1,519,121
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,436,697	1,519,121

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年9月21日 至 2016年3月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年9月21日 至 2017年3月20日)
四半期純利益	1,436,697	1,519,121
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,958	14,468
為替換算調整勘定	39,840	112,883
退職給付に係る調整額	2,701	6,351
その他の包括利益合計	46,096	133,704
四半期包括利益	1,390,601	1,652,825
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,390,601	1,652,825

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年9月21日 至 2016年3月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年9月21日 至 2017年3月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,000,220	2,123,572
減価償却費	673,258	665,797
減損損失	68,364	-
のれん償却額	120,871	126,430
株式報酬費用	10,490	12,182
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,862	7,982
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,174	1,450
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	18,265	29,692
賞与引当金の増減額(は減少)	47,390	14,405
受取利息及び受取配当金	808	6,752
支払利息	3,770	4,520
補助金収入	87,500	8,455
為替差損益(は益)	25,076	4,105
売上債権の増減額(は増加)	2,173,046	1,189,322
たな卸資産の増減額(は増加)	595,391	216,418
仕入債務の増減額(は減少)	1,461,139	552,579
その他	205,758	102,749
小計	1,365,654	2,612,580
利息及び配当金の受取額	803	6,753
利息の支払額	4,210	5,031
補助金の受取額	-	1,562
法人税等の支払額	254,627	483,723
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,107,619	2,132,142
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	40,118	42,120
定期預金の払戻による収入	10,116	52,118
有形固定資産の取得による支出	1,669,335	554,834
有形固定資産の売却による収入	70,584	11,502
無形固定資産の取得による支出	43,980	36,605
投資有価証券の取得による支出	2,400	2,400
投資有価証券の清算による収入	-	28,503
保険積立金の積立による支出	5,192	4,953
保険積立金の解約による収入	1,701	574
貸付金の回収による収入	-	3,000
補助金の受取額	70,700	6,893
その他	-	3,623
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,607,925	534,699
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,000,000	-
長期借入金の返済による支出	1,125,000	110,002
配当金の支払額	161,023	322,491
その他	67	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	286,090	432,487
現金及び現金同等物に係る換算差額	43,139	31,833
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	829,535	1,196,789
現金及び現金同等物の期首残高	5,876,249	4,358,576
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,046,713	5,555,366

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました株式会社グリーンシステムは、2016年9月21日付で当社の連結子会社である北原電牧株式会社による吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除いております。なお、北原電牧株式会社は同日付で、未来のアグリ株式会社に商号を変更しております。

また、前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました株式会社ダイイチは、2016年9月21日付で当社の連結子会社であるテクノス株式会社による吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除いております。なお、テクノス株式会社は同日付で、未来コーセン株式会社に商号を変更しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2016年9月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年3月20日)
受取手形	-	142,834千円
電子記録債権	-	33,326千円
支払手形	-	27,267千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年9月21日 至 2016年3月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年9月21日 至 2017年3月20日)
荷造運搬費	627,248千円	632,110千円
役員報酬	111,176千円	116,605千円
給料及び手当	940,314千円	965,728千円
賞与引当金繰入額	245,663千円	254,382千円
退職給付費用	45,883千円	53,842千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,032千円	2,073千円
減価償却費	164,918千円	136,630千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年9月21日 至 2016年3月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年9月21日 至 2017年3月20日)
現金及び預金勘定	5,116,838千円	5,625,499千円
預入期間が3か月を超える定期預金	70,124千円	70,133千円
現金及び現金同等物	5,046,713千円	5,555,366千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2015年9月21日 至 2016年3月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2015年11月25日 取締役会	普通株式	161,133	5.00	2015年9月20日	2015年12月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
未後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年4月5日 取締役会	普通株式	193,364	6.00	2016年3月20日	2016年5月16日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2016年9月21日 至 2017年3月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年11月30日 取締役会	普通株式	322,281	10.00	2016年9月20日	2016年12月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
未後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年4月4日 取締役会	普通株式	257,872	8.00	2017年3月20日	2017年5月15日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2015年9月21日 至 2016年3月20日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ソーシャル インフラ事業	インダストリー インフラ事業	ヒューマン インフラ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,389,450	1,040,498	3,508,655	14,938,604	-	14,938,604
セグメント間の内部 売上高又は振替高	207	193	-	400	400	-
計	10,389,658	1,040,691	3,508,655	14,939,005	400	14,938,604
セグメント利益	1,639,615	169,767	568,547	2,377,931	394,367	1,983,563

(注)1.セグメント利益の調整額 394,367千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

なお、全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2016年9月21日 至 2017年3月20日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ソーシャル インフラ事業	インダストリー インフラ事業	ヒューマン インフラ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,982,048	1,075,096	4,050,560	16,107,706	-	16,107,706
セグメント間の内部 売上高又は振替高	762	598	-	1,361	1,361	-
計	10,982,811	1,075,695	4,050,560	16,109,067	1,361	16,107,706
セグメント利益	1,748,765	197,167	499,212	2,445,144	425,904	2,019,240

(注)1.セグメント利益の調整額 425,904千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

なお、全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年9月21日 至 2016年3月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年9月21日 至 2017年3月20日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	44円58銭	47円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,436,697	1,519,121
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	1,436,697	1,519,121
普通株式の期中平均株式数(株)	32,227,390	32,234,007
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	44円56銭	47円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	11,815	19,916
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

2【その他】

2017年4月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....257百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2017年5月15日

(注) 2017年3月20日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年4月29日

前田工織株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 川合 弘泰 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 高見 勝文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている前田工織株式会社の2016年9月21日から2017年9月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2016年12月21日から2017年3月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（2016年9月21日から2017年3月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、前田工織株式会社及び連結子会社の2017年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。